

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103845	群馬県	甘楽町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 受託率	全国(市区町村分) 受託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.2%
電話交換			73.2%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務			35.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			84.4%	87.2%
ホームヘルパー派遣			84.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
8.9%	23.2%	15.3%	28.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	利用導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 実施施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	0	0.0%	利用者が確保できないことに加えて、利用者が少ないため、利用が実施できず、必要が感じないため。	0		31.8%	40.8%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0		34.2%	49.2%
プール	0	0			0		27.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	1	0	0.0%	この施設が利用可能な変更が、利用者が確保できないため、必要が感じないため。	1	利用者への対応及び管理運営上実施している。	73.2%	84.8%
保養施設 (温泉保養、海山の保養)	1	1	100.0%		0		89.2%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0		0		54.2%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.9%
展示施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	利用者が少なく、また管理も個人、事業者も少ないため、必要が感じないため。	0		7.0%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	利用者を確保していないため、指定管理者の利用が実施できないため。	0		18.2%	36.8%
大規模置園、茶場等	0	0			0		7.1%	23.2%
図書館	1	0	0.0%	利用者が確保できないことに加えて、利用者が少ないため、利用が実施できず、必要が感じないため。	1	利用者への対応及び管理運営上実施している。	12.8%	21.2%
博物館 (歴史、民俗、自然)	4	0	0.0%	利用者が確保できないことに加えて、利用者が少ないため、利用が実施できず、必要が感じないため。	4	利用者への対応及び管理運営上実施している。	24.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	この施設が利用可能な変更が、利用者が確保できないため、必要が感じないため。	1	教育委員会部局の事務室があるため、必然的に職員は常駐となる。	10.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	利用者が確保できないことに加えて、利用者が少ないため、利用が実施できず、必要が感じないため。	1	利用者への対応及び管理運営上実施している。	17.2%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の会館等)	0	0			0		97.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0	0		43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0	0		4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 0 →

類型	
自治体クラウド	単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.9%	89.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度 0

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体